

第3期佐賀市子ども・子育て支援事業計画（案）に関する意見資料

佐賀市の人口増加と保育施設不足の現状を鑑み、認定こども園誘致の必要性を明示します。

01

人口増加と保育ニーズ

佐賀市の北部地区では、近年の人口増加に伴い保育ニーズが急増しています。特に、小さな子供を持つ家庭が多くなっているため、保育施設の需要が高まっています。

02

現状の保育施設不足

既存の保育施設は受け入れキャパシティを超えており、多くの家庭がみなし待機児童として待機しています。これにより、一時預かりや誰でも通園制度を利用する家庭が増えています。

佐賀市北部地区の人口増加に伴い、保育施設の需要が急増しています。緊急の対策が必要です。

01

人口増加の推移

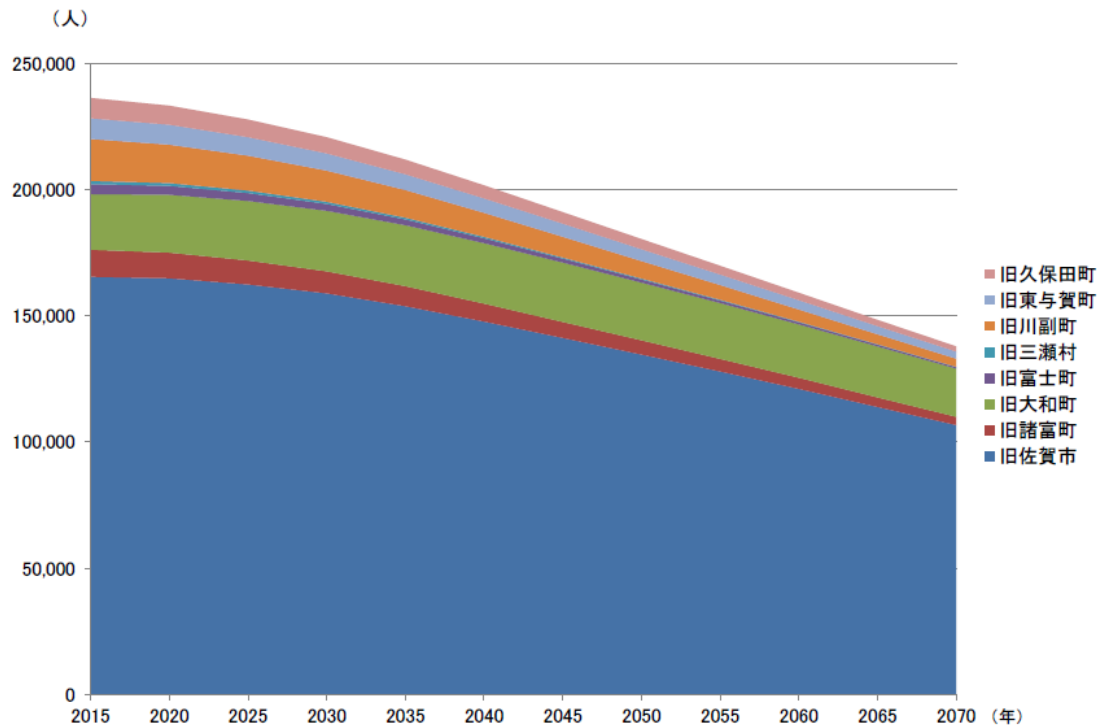
佐賀市北部地区では、2010年から2023年にかけて人口が15%増加しました。特に子育て世帯が増えており、保育ニーズが高まっています。

02

保育施設の不足

現在の保育施設は需要に対して20%不足しており、新たな保育施設の設置が急務です。特に0歳から3歳児の受け入れが限界に達しています。施設は保育士の確保状況により、定員充足率に大きな開きがあります。保育士確保が困難な施設は定員数まで受け入れることができていません。

旧市町村別人口推移



(注1) 2005(平成17)年10月、旧佐賀市、旧諸富町、旧大和町、旧富士町、旧三瀬村が合併し、新佐賀市が誕生。2007(平成19)年10月、新佐賀市と旧川副町、旧東与賀町、旧久保田町が合併し、現佐賀市が誕生

(注2) 社会移動率は、旧市町村毎に推計し、町字別に人口推計した結果を合計して、旧市町村毎の人口を推計

(出典) 九州経済調査協会推計

佐賀市人口の現状分析

旧市町村別人口推移

ピークは2035年

(単位:人)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070	2070年 人口減少率 (2015年比)
旧佐賀市	165,465	164,919	162,475	158,927	153,851	147,734	141,264	134,677	127,973	121,076	113,888	106,714	-35.5%
旧諸富町	10,778	10,167	9,471	8,713	7,916	7,116	6,348	5,642	4,988	4,372	3,797	3,290	-69.5%
旧大和町	21,985	22,881	23,618	24,011	24,167	23,976	23,504	22,865	22,101	21,163	20,185	19,126	-13.0%
旧富士町	3,979	3,529	3,103	2,695	2,301	1,920	1,568	1,262	1,022	836	683	548	-86.2%
旧三瀬村	1,305	1,182	1,029	870	727	603	493	404	325	255	201	155	-88.1%
旧川副町	16,574	15,223	13,797	12,371	10,918	9,504	8,162	6,925	5,814	4,830	3,967	3,225	-80.5%
旧東与賀町	8,222	7,847	7,355	6,826	6,278	5,738	5,200	4,671	4,159	3,671	3,207	2,782	-66.2%
旧久保田町	8,064	7,553	6,961	6,353	5,730	5,127	4,534	3,960	3,426	2,932	2,475	2,066	-74.4%

(注1) 2005(平成17)年10月、旧佐賀市、旧諸富町、旧大和町、旧富士町、旧三瀬村が合併し、新佐賀市が誕生。2007(平成19)年10月、新佐賀市と旧川副町、旧東与賀町、旧久保田町が合併し、現佐賀市が誕生

(注2) 社会移動率は、旧市町村毎に推計し、町字別に人口推計した結果を合計して、旧市町村毎の人口を推計

(出典) 九州経済調査協会推計

佐賀市北部地区の今後の保育施設不足と、増加するみなし待機児童の課題を示しています。



保育施設の現状

佐賀市北部地区には現在12の保育施設がありますが、地域の需要に対して十分ではありません。施設の容量は既に限界に達しており、新たな受け入れが困難です。令和7年度幼稚園・保育園の認定こども園移行による供給量の確保だけでは追いつかない。



みなし待機児童数

みなし待機児童数（園指定待機）は150人を超えており、多くの家庭が保育サービスを利用できずに困っています。これは地域別の人口増加に伴う深刻な問題です。そもそも入所したい保育施設に預けられない家庭がたくさんいることも問題です。

	園名	定員	在籍	過不足	備考
①	ロザリオ幼稚園	130	120	10	・満3歳児(定員25)在籍21 ・年少(定員35)在籍27 ・年中(定員35)在籍39 ・年長(定員35)在籍33
②	高木瀬幼稚園	60	64	-4	・満3歳児在籍19 ・年少、年中、年長在籍15~16 ※令和7年4月より認定こども園になり定員30名増
③	城北保育園	165	159	6	・0歳児(定員21)在籍11 ・1歳児(定員30)在籍28 ・2歳児(定員30)在籍30 ・年少(定員30)在籍30 ・年中(定員30)在籍30 ・年長(定員30)在籍30 ※保育士人員不足により0歳児の受け入れが困難 ※以上児は毎年定員超過
④	尚賢保育園	105	109	-4	・0歳児在籍13 ・1歳児在籍15 ・年少、年中、年長在籍20~22 ※以上児は定員超過
⑤	春日保育園	200	194	6	・0歳児(1クラス)在籍7 ・1歳児(1クラス)在籍17 ・1、2歳児(1クラス)在籍18 ・2歳児(1クラス)在籍24 ・年少(2クラス)在籍40 ・年中(2クラス)在籍46 ・年長(2クラス)在籍42 ※1クラス15人~20人定員
⑥	保育園ひなた村自然塾	170	176	-6	・0歳児(本園・分園)在籍11 ・1歳児(本園・分園)在籍26 ・2歳児(本園・分園)在籍27 ・年少在籍34 ・年中在籍34 ・年長在籍38 ※令和7年4月より認定こども園
⑦	川上こども園	206	204	2	・0歳児在籍6 ・1歳児(1クラス)在籍18 ・2歳児(2クラス)在籍24 ・年少(2クラス)在籍52 ・年中(2クラス)在籍52 ・年長(2クラス)在籍52 ※以上児が多数在籍し、現在年中が待機となっている
⑧	そらいろこども園	105	121	-16	・0歳児(定員15)在籍15 ・1歳児(定員15)在籍15 ・2歳児(定員15)在籍15 ・年少(定員15)在籍24 ・年中(定員15)在籍26 ・年長(定員15)在籍26
⑨	川上保育園	90	104	-14	・0歳児在籍9 ・1歳児在籍18 ・2歳児在籍20 ・年少在籍19 ・年中在籍20 ・年長在籍20 ※R7年度認定こども園に移行予定、移行すれば数名以上児が1号で受入可
⑩	林檎の木保育園	70	73	-3	・0歳児在籍4 ・1歳児在籍13 ・2歳児在籍10 ・年少在籍17 ・年中在籍17 ・年長在籍12
⑪	金立幼稚園・保育園	68	53	15	・0歳児(定員3)在籍3 ・1歳児(定員6)在籍6 ・2歳児(定員6)在籍6 ・年少、年中、年長在籍12~15
⑫	認定こども園千布幼稚園	60	53	7	・0歳児(定員2)在籍2 ・1歳児(定員3)在籍5 ・2歳児(定員5)在籍5 ・年少、年中、年長在籍12~14



地域住民の声は、認定こども園の誘致が地域の保育ニーズを満たすために必須であることを示しています。

1 保護者の声

一時預かりや誰でも通園制度を利用している保護者は、認定こども園設置を強く希望しています。柔軟な保育時間と質の高い教育が特に求められています。

2 利便性への期待

多くの住民が、認定こども園が設置されることで保育施設へのアクセスが向上し、生活が便利になることが見込めます

3 地域の未来

認定こども園の設置が地域の未来を明るくし、次世代の育成と地域の発展に大きな影響を与えると期待されています。



アンケート調査結果：保育 施設に対するニーズ

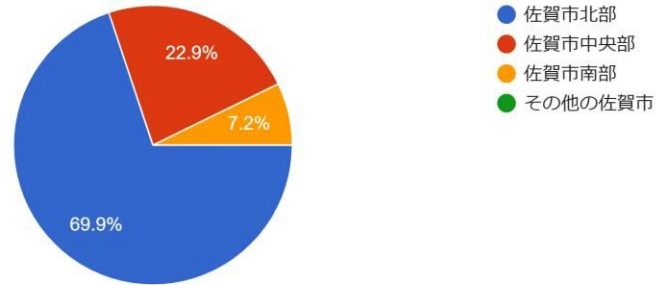
佐賀市北部地区の保護者は、北部地区に魅力のある多機能型保育施設を強く求めています。

アンケート回答者

- 誰でも通園制度試行的事業利用者（令和6年7月～）延べ169名
- 一時預かり事業利用者（令和6年1月～）延べ114名
- めでる保育園利用者

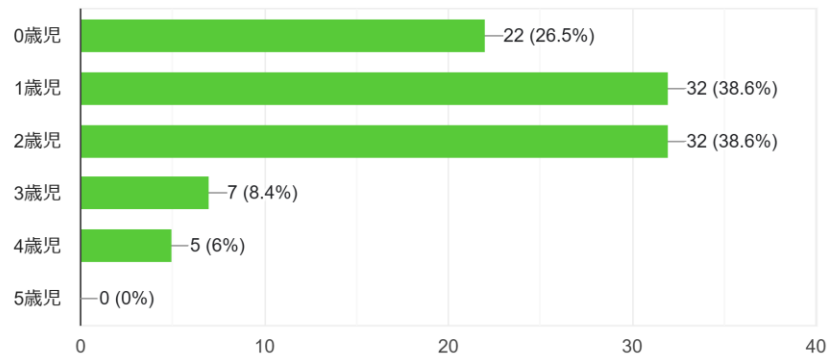
現在のお住まいは？

83件の回答



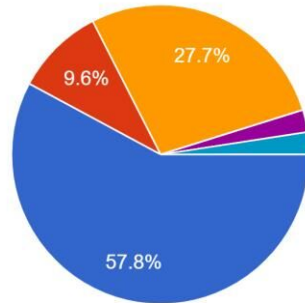
現在のお子さまの年齢は？

83件の回答



現在の保育施設の利用の状況は？

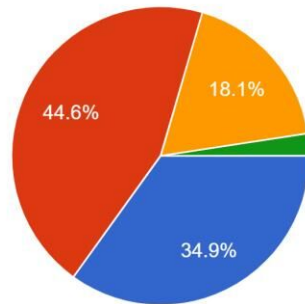
83 件の回答



- 一時預かり保育や誰でも通園制度を利用中
- 認定こども園、認可保育所、幼稚園に在籍中
- 認可小規模保育施設に在籍中
- 認可外保育施設に在籍中
- 利用したいが入所できない
- 利用していない

佐賀市北部地区において保育施設の不足を感じるか？

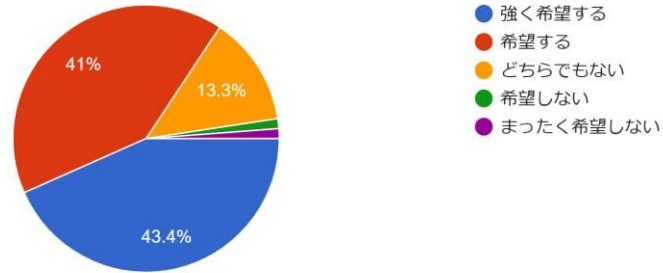
83 件の回答



- 強く感じる
- 感じる
- どちらでもない
- まったく感じない

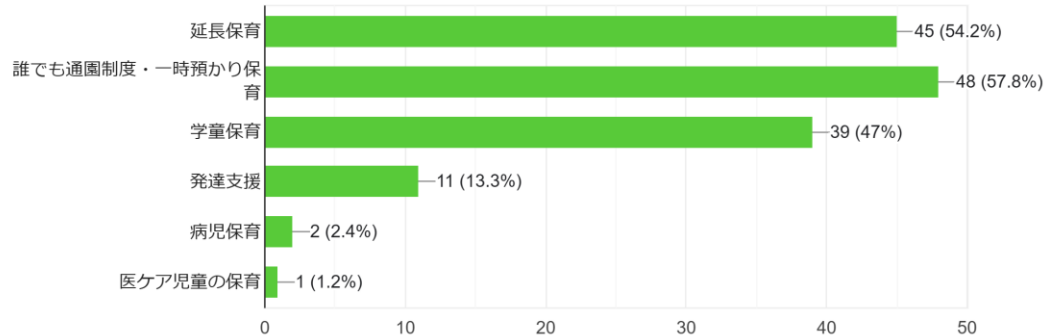
佐賀市北部地区に新規の保育施設誘致を希望するか？

83件の回答



新規誘致の保育施設にどんな保育サービスを希望しますか？

83件の回答



高木瀬地区の保育園の誰でも通園制度利用者の約80%以上が新規認定こども園の誘致を強く希望しており、地域における保育施設の不足が深刻な問題となっています。

認定こども園の必要性

アンケート結果では、利用者の約80%以上が認定こども園の誘致を強く希望していることが確認されました。この結果から、地域全体での認定こども園の重要性が明らかです。

保育施設の不足

調査の結果、現在の保育施設数が地域のニーズに対応できておらず、みなし待機児童が増加していることが判明しました。この状況が、早急な対策の必要性を示しています。

しかし、佐賀市の第3期子ども・子育て支援事業計画（案）では新規開設は行わないと明記されている現状。

地域別に人口を
みていない

● 教育・保育の量の見込みと提供体制の確保

第3期計画期間における教育・保育の量の見込み及び提供体制の確保についての考え方は、次のとおりです。

①「教育・保育の量の見込み」の考え方

第2期計画期間の令和2年度から令和5年度までの教育・保育の利用実績から見込みました。

②「教育・保育の提供体制の確保の方策（目標事業量）」の考え方

定員の適正化が図られているため、「施設の定員増による提供体制の確保」や「新規開設」は行わないものとします。

※令和6年度末時点で存在する保育所及び幼稚園が認定こども園へ移行する場合は、施設の新規開設を認めるものとします。

※令和6年度末時点で存在する認可外保育施設（企業主導型保育事業を除く。）が認可施設に移行する場合は、施設の新規開設を認めるものとします。ただし、移行に伴う定員増は認めないものとします。

①定員の適正化が図られているの明確な根拠が不明。→オスプレイは？人口動態は？

②定員を減らしたい施設もあること。

③定員を充足するだけの保育士確保ができていない施設が多いこと。→実際の受入可能数を把握すべき



適正化が図られている
とは言えないのでは？

認定こども園の誘致は、短期的な待機児童解消と長期的な地域活性化に寄与します。

短期的な効果

認定こども園の設置により、現状のみなし待機児童問題を早急に解消でき、かつ将来的な佐賀市北部地区においての待機児童問題を未然に防ぐことが可能です。また親の就労支援が進みます。地域全体の保育ニーズに対応可能な体制が整います。

長期的な効果

子育て世代の定住を促進し、地域の人口増加に繋がります。さらに、地域住民の交流・連帯感が増し、地域社会の活性化にも寄与します。